

入 札 説 明 書

奈良県総合リハビリテーションセンターが委託する寝具類の供給・回収業務に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

なお、本入札説明書で使用する、奈良県総合リハビリテーションセンターには、地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンターに、社会福祉法人奈良県社会福祉事業団 奈良県障害者総合支援センターを含みます。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ入札しなければなりません。この場合において、当該仕様等に疑義がある場合は、下記６の（１）に掲げる者の説明を求めることができます。

１ 公告日 令和８年８月３日（月）

２ 競争入札に付する調達の内容

（１）入札物件

奈良県総合リハビリテーションセンター 寝具類の供給・回収業務委託一式

（２）業務内容及び数量

奈良県総合リハビリテーションセンターの寝具類の供給・回収業務詳細については、別紙仕様書のとおりです。

（３）委託期間

令和９年４月１日から令和１４年３月３１日まで（５年間）

ただし、翌年度以降の歳入歳出予算において、業務内容の仕様変更等により当該予算が減額又は削除されたときは、契約を変更又は解除することができるものとします。

（４）履行場所

奈良県磯城郡田原本町大字多７２２番地

奈良県総合リハビリテーションセンター

３ 入札に係る日程等

実施内容	実施期間または期日
公告の掲載	令和８年８月３日（月）
説明書等書類交付期間	公告日～令和８年８月１８日（火）１７時まで
質問書の受付期間	公告日～令和８年８月１８日（火）１５時まで
質問回答日（ホームページ掲載）	令和８年８月２０日（木）予定
競争入札参加資格確認申請書締切日	令和８年８月２０日（木）１５時まで
参加通知の送付	令和８年８月２１日（金）予定
入札	令和８年８月２８日（金）１５時００分

４ 入札方法

入札は、入札者(代理人を含む)による入札書の直接提出により行うものとし、郵送による入札は認めません。

月額(消費税及び地方消費税抜き)で行います。

入札は、寝具類の供給・回収業務委託に要する一切の諸経費を含めて積算した月額の税抜金額です。

5 落札決定額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格とします。

但し、契約履行中に消費税及び地方消費税に変動があった場合は、特段の変更契約を行うことなく、相当額を加減した額を契約金額とします

6 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（１）から（９）までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- （１） 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第４条の規定に該当しない者であること。
- （２） 公告日からこの公告に示した調達物品の入札の日までの間のいずれにおいても民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われているものでないこと。
- （３） 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者がいる法人等(法人格のない団体にあっては代表者が上記要件に該当する団体)でないこと。
- （４）銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。
- （５）奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- （６）物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年11月27日奈良県告示第425号）に基づく競争入札参加有資格者で主たる営業種目がL2「寝具」で登録されている者であること。
- （７）令和5年度から令和7年度の間に、100床以上の奈良県内の病院で寝具類の供給・回収業務を元請けとして、1年間以上継続して誠実に履行した実績を有する者であること。
- （８）上記（６）の登録の事業所が、(財)医療関連サービス振興会の交付する医療関連サービスマークの認定を受けている又は医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の14に規定する基準に適合している者であること。
- （９）次に掲げるアからエのいずれの要件にも該当しないものであること。

ア 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。))が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。))第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。))である。

イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。))又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される

べき関係を有しているとき。

カ この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。)に当たって、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している。

7 入札書の提出場所等

(1) 問い合わせ先及び契約担当課

〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県総合リハビリテーションセンター総務課総務企画係

電 話 0744-32-0200(代表)

FAX 0744-32-0208

ホームページ <http://www.nara-pho.jp/reha/index.html>

メールアドレス narareha-soumuka@nara-pho.jp

(2) 入札説明書、入札仕様書等交付方法

ア 交付期間 公告日から令和8年8月18日(火)午後5時まで

イ 交付方法 地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンターのホームページ(<http://www.nara-pho.jp/reha/index.html>)の入札情報よりダウンロードして下さい。なお交付期間を過ぎますと、ダウンロードはできませんのでご注意下さい。

ウ 交付資料 ①入札説明書

②入札仕様書

③質問書【様式1】

④競争入札参加資格確認申請書【様式2】

⑤入札書【様式3】

⑥委任状【様式4】

⑦入札書記載例【別添①-1】

⑧留意事項【別添①-2】

⑨反社会的勢力排除に関する誓約書【様式5】

⑩役職員等名簿【様式6】

(3) 入札説明会について

実施しません。

(4) 仕様書等に関する質問

ア 入札説明書、仕様書等交付書類の内容に関して質問がある場合は、質疑内容を質問書【様式1】により、下記期日までに上記(1)に示す担当課にメールで送付下さい。

なお、質疑書を送付した場合は、必ず電話により質問書到着の確認連絡を行ってください。また、期日以降の質疑応答、電話又は口頭による個別の対応は行いません。

受付期日：公告日から令和8年8月18日(火) 午後3時まで

イ 質問への回答は、下記回答日にホームページに掲載します。公表の際は、質問者は明示せず、また再質問も受け付けません。

回答日時：令和8年8月20日(木) (予定)

(5) 入札書の提出場所、入開札の日時及び場所

入札日時 令和8年8月28日(金) 午後3時00分

入札場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

(6)郵送による入札について

この調達物件の入札は、郵便による入札を認めていませんので注意してください。

8 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

(2) 入札保証金

免除します。

ただし、落札者が契約を締結しない場合には、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規定第 18 条の定めるところにより、入札金額の 100 分の 5 に相当する額を損害賠償金として納付しなければなりません。

(3) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第 27 条ただし書の規定（保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、又は過去 2 年間に国、地方公共団体または独立行政法人と同等と認める契約を数回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者等）に該当する場合は免除します。

(4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、次に掲げる①～⑥までの入札に関する必要書類のうち該当する書類をすべて提出し、競争入札参加資格の承認を受けなければなりません。

①競争入札参加資格確認申請書【様式 2】

②(財)医療関連サービス振興会の交付する医療関連サービスマーク認定証の写し又は医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号）第 9 条の 14 に規定する基準に適合していることを確認できる書類

③寝具類の供給・回収業務契約実績が確認できる契約書の写し[入札説明書 6(7)で必要]

④奈良県物品購入等の契約に係る競争入札参加資格登録を受けていることを証明する書類の写し。(※L2「寝具」)

⑤反社会的勢力排除に関する誓約書【様式 5】

⑥役職員等名簿【様式 6】

競争入札参加資格確認申請書等の提出

提出期間 公告日～令和 8 年 8 月 20 日(木)午後 3 時まで

(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く午前 9 時～午後 5 時(正午から午後 1 時を除く))

提出場所 奈良県総合リハビリテーションセンター総務課総務企画係

提出部数 各 1 部

提出方法 原則持参。なお郵便でも書類の提出を可とします。ただし、簡易書留郵便により上記提出期日までに必着することを条件とします。

また、奈良県総合リハビリテーションセンター院長から、入札参加資格確認申請書等の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

イ 上記アにより提出された申請書に基づく入札参加の可否については、下記により通知します。

通知日 令和8年8月21日(金) (予定)

通知方法 メールにより通知します。

ウ 競争入札参加資格確認申請書等に基づき参加資格の承認を受けた者を入札参加者とします。参加資格の確認ができない場合は、入札に参加することはできません。

エ 入札者は、所定の入札書を作成(入札書記載例【別添①-1】を参照してください。)し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

オ 入札書は、封書の表面に「奈良県総合リハビリテーションセンター寝具類の供給・回収業務委託一式」の入札書とわかるように記載(留意事項【別添①-2】を参照してください。)し、執行職員の指示により入札箱に投函して下さい。

カ 代理人をもって入札する場合は、委任状(別添【様式4】)を本センター職員の指示に従って提出して下さい。

キ 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

ク 入開札時に参加がない場合は、入札辞退と見なします。

(5) 入札書の作成方法等

入札書に記入する単価については、契約書に反映するものであるため、仕様書「8. (3) 寝具使用数量及び寝具交換数量の見込み」の「①入院患者、入所者用寝具」、「②当直職員用等寝具」及び「③園児昼寝用寝具」に記載した数量に要するすべての費用1ヶ月分を見込んだ上で単価を算出すること。

また、積算にあたっては仕様書「8. (3) 寝具使用数量及び寝具交換数量の見込み」④～⑩の数量を元にし入札額を積算すること。

(6) その他

三者契約を予定しているが、契約締結後に指定管理者の変更その他発注者側の業務体制の変更が生じた場合は、契約内容の変更を行うことがある。なお、当該変更にあたっては、受託者と協議の上、必要な手続きを行うものとする。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

なお、無効の入札をした者については、再度の入札に参加することはできません。

(1) 公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札

(2) 入札書に記名押印を欠く入札

(3) 入札書の重要な文字の誤脱などにより必要な事項を確認できない入札

(4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札

(5) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札

(6) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札

(7) その他入札に関する条件に違反した入札

10 第一交渉権者の決定方法等

(1) 開札は入札に参加する者又はその代理人が出席(1社1名)して行うものとします。

(2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第一交渉権者とします。ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2回目)の入札を行う場合があります。この場合であっても、入札執行回数は初度(1回目)を含め、2回を限度とします。

(3) 第一交渉権者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。

(4) 再度の入札をしても第一交渉権者がいないときは、地方独立行政法人奈良県立病院機構契

約規程第23条第1項(5)の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。

11 契約書作成の可否等

(1) 契約書作成を要します。

契約書は3部作成し、地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンター、社会福祉法人奈良県社会福祉事業団及び第一交渉権者が、各自1部保有するものとします。契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とします。

なお、契約書には委託料算出の根拠となる資料を添付するものとします。

(2) 落札者は、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第25条第1項の規定に基づき、落札の日～遅滞なく(特別の理由により必要があると認められるときは指定する日まで)に契約を締結するものとします。

従って、上記8の(3)で示す契約保証金については、本センターが指定する期日までに指定する方法により納付してください。

なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずその旨を証明する書類を提出してください。

12 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、第一交渉権者について次のいずれかに該当する事があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

(1) 第一交渉権者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。))が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。))第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。))であるとき。

(2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。))又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

(3) 第一交渉権者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

(4) 第一交渉権者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

(5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、第一交渉権者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。))に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

(7) この契約に係る下請・購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。))において、本センターが当該下請・購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

13 契約の解除

契約締結後、契約者について上記12の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受

けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本センターに報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、12 の(1)、(3)、(4)及び(5)中「第一交渉権者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

14 契約時に必要な提出書類

第一交渉権者は、業務計画書を作成し、発注課に提出しなければなりません。

15 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。また、入札者の連合の疑い、不正不穏な行動をなすことにより、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。これらの場合における損害は入札者の負担とします。

16 注意事項

- (1) 入札書は再入札の場合がありますので、2枚用意してください。
- (2) 落札決定後、契約締結までの間に、第一交渉権者が上記 6 の(1)から(6)のいずれかの参加資格要件をみたさなくなったときは契約を締結しません。
- (3) 落札者は、業務の引継ぎ等については、発注課の指示に従って、担当者と充分打ち合わせをして行ってください。
- (4) 入札に参加しようとする者は、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り県民の信頼を失うことのないよう注意してください。

17 調達手続の停止等

- (1) この調達に関する苦情申立てに係る処理手続において、契約締結若しくは執行を停止し、又は解除する場合があります。
- (2) 落札決定後、契約締結までの間に、第一交渉権が入札参加資格を喪失した場合又は入札参加停止の措置を受けた場合は契約を締結しません。

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

商号又は名称：

代表者職氏名：

(担当者職氏名：)

メールアドレス：

質問書 (メールによる質問用紙)

次の入札物件について下記のとおり質問します。

入札物件名： 奈良県総合リハビリテーションセンター 寝具類の供給・回収業務委託一式

記

No	資料名	ページ	項目番号	質問内容

注)「資料名」「ページ」欄は、入札説明書、仕様書等の別と、それぞれの該当ページを記載してください。

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

住所・所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

連絡先電話番号

連絡先FAX番号

連絡先メールアドレス

令和 8 年 8 月 3 日付けで入札公告のありました、奈良県総合リハビリテーションセンター寝具類の供給・回収業務委託一式に係る競争入札に参加する資格について、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないこと、並びに地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第 4 条の規定に該当しない者であることを誓約します。

併せて、落札者と決定した場合は、奈良県総合リハビリテーションセンター寝具類の供給・回収業務委託に関する仕様書の内容の実現を行うことを誓約します。

記

奈良県登録番号		資本金	千円
---------	--	-----	----

寝具類の供給・回収業務の実績

契約の相手方（施設名）		病床数	契約期間
	国・地方公共団体・法人	床	. . . ~ . . .
	国・地方公共団体・法人	床	. . . ~ . . .
	国・地方公共団体・法人	床	. . . ~ . . .

- ※ 1 寝具類の供給・回収業務の実績は、年間契約されていたものについて記入してください。
 ※ 2 実績は、令和 5 年度から令和 7 年度の 3 年間までのもので、病床数の大きいものから順に記入してください。

添付書類

- 当該事業所の（財）医療関連サービス振興会の交付する医療関連サービスマークの認定書の写しを添付してください。
 ※医療関連サービス認定を受けていない業者にあつては「医療法施行規則第 9 条の 14 に示す基準」に適合していることの確認できる書類を添付してください。
- 契約実績
 ※契約書の写しを添付してください。
- 奈良県登録業者であることを証明する書類の写しを添付してください。
- 反社会的勢力排除に関する誓約書（様式 5）及び役職員等名簿（様式 6）を添付してください。

奈良県総合リハビリテーションセンター

寝具類の供給・回収業務委託一式

入 札 書

金 円

(内訳)

(単価 消費税等抜き) (月間予定数量)

①入院患者・入所者用寝具	円	×	3,750組	=	円
②当直職員等用寝具	円	×	150組	=	円
③園児昼寝用寝具	円	×	6組	=	円

ただし、

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター
寝具類の供給・回収業務委託 一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

上記のとおり入札します。

令和 8 年 8 月 28 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所

氏 名

印

(代理人)

印

奈良県総合リハビリテーションセンター

寝具類の供給・回収業務委託一式

委 任 状

私は、
 します。 を代理人と定め、下記入札に関する権限を委任

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター
 寝具類の供給・回収業務委託一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
 奈良県総合リハビリテーションセンター

受任者 使用印	
------------	--

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所

氏 名

印

入札書記載例

奈良県総合リハビリテーションセンター
寝具類の供給・回収業務委託一式

入札書

金 〇,〇〇〇,〇〇〇円

(内訳)

(単価 消費税等抜き)(月間予定数量)

①入院患者・入所者用寝具 円 × 3,750組 = 円

②当直職員等用寝具 円 × 150組 = 円

③園児昼寝用寝具 円 × 6組 = 円

※月間予定数量(令和7年4月～令和8年3月の実績概数を1/12した数値)
に単価を乗じた金額を算出し、①～③の合計金額を入札額として記入してくだ
さい。

※入札額と内訳合計額の不一致・計算間違いは失格となります。

ただし、

委託名 奈良県総合リハビリテーションセンター
寝具類の供給・回収業務委託 一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

上記のとおり入札します。

令和8年8月28日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住所 〇〇〇〇〇

氏名 〇〇〇〇〇

(代理人)

見積もった金額の
110分の100に相当
する金額(消費税等
抜き金額)を記入し
てください。

登録印を押印してく
ださい。
代理人で応札される
場合は、委任状に押
印している受任者使
用印で入札してくだ
さい。

印

印

留 意 事 項

入札書を入れる封筒の記載事項及び封印について

- (1) 封筒表面の記載事項（当該入札の特定のため）
①物件名 ②入札日 ③入札者名（代理人名） を記載すること。
- (2) 封筒の封印について
代表者の印又は委任を受けた者の印（どちらでも可）

例

表

入 札 書 在 中

奈良県総合リハビリテーションセンター 院長 林 雅弘 殿

物件名 奈良県総合リハビリテーションセンター

寝具類の供給・回収業務委託一式

入札日 令和8年8月28日

入札者名 ○○○○○(株)

代表者 ○○○○

(代理人名 ○○○○)

裏

① _____ ① _____ ①

反社会的勢力排除に関する誓約書

令和 年 月 日

地方独立行政法人奈良県立病院機構
理事長 岡野 年秀 殿

所在地
届出者 商号又は名称
代表者名

届出者は地方独立行政法人奈良県立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（「以下「規程」という。）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと及び下記の事項について誓約します。

なお、下記の事項について確認するため、別紙役職員等名簿を提出し奈良県警察に照会が行われることに承諾します。また、下記の事項に該当となった場合には、速やかに届け出るとともに、契約解除、入札参加停止など、機構の行う一切の措置について、異議を申し立てず、一切の損害賠償請求を行いません。

記

1. 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時物品購入等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
 - イ 暴力団（法第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
 - ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
 - オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
2. 1アからオまでに掲げるものを下請契約等の相手方にしません。
3. 下請契約等の相手方が反社会的勢力等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

以上

役職員等名簿（代表者についても記入してください。）

(ふりがな)	生年月日	住 所	性別
氏名	役職名・呼称		就任年月日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日